

農業・農村と

地域再生

Serial **6**

田園回帰と地域再生

最近では、都市から農村への移住者や、移住しなくても、農村と関係構築を築いて関係人口となり、地域をサポートする人が増えています。また、2024年1月に公表された「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」では、食料価格の高騰もあり、都市住民の33%が5年前よりも農村への関心が高まったと回答しています。最終回は、田園回帰の動きを地域再生につながる取組をみていきます。

田園回帰は、農村への関心を高め、新たな生活スタイルを求めて、都市と農村を人々が行き交うことです。情報技術の進歩やテレワークの普及で働き方も変化し、都市に住む若者にも農村移住願望がみられます。地方創生政策がはじまった2015年以降は、地方への新しい人の流れをつくるのが、国と地方の共通課題となり、地方の自治体は、本格的に移住支援を始めました。東京や大阪の移住相談の窓口には、農村の自然環境や安心な食を求めて多くの移住希望者が訪れています。

農村で生活する場合の課題として、交通や商店、医療などの定住環境のほか、地域のコミュニティに馴染みづらいことや農村で仕事がないこと

が挙げられます。和歌山県においても、人口減少により公共交通機関や商業関連施設の縮小が懸念されますが、高速道路の延伸などの道路状況、ドクターヘリなど救急医療、情報ネットワークや民間宅配サービスなどを含めると、かつてより定住環境が整備されています。

また、県内では官民連携した移住支援が行われています。県北部の紀美野町では、2006年から役場の中に移住相談のワンストップパソコンが置かれ、住民が地域の活性化のために移住支援団体をつくって、移住者が地域に馴染めるようサポートしてきました。このような支援を受けた移住者は、地域の行事に参加し、暮らしの満足度や定住の意向が高くなっています。

さらに移住者の仕事をみると、農業以外にも多彩な仕事を自ら創業して暮らしています。地域の農産物を使ったレストランやカフェの経営、パンの製造小売り、古民家を活用したゲストハウスやシェアハウスの経営のほか、映像関係の事業者はデジタル技術や情報ネットワークを使って制作・納品し、3Dプリンターを使って博物館展示模型を製造する事

業者もいます。

現在、田園回帰や食の安心を求めて農業・農村に関心を寄せる人が増えています。農業の担い手の確保に加え、農村に多彩な仕事を増やすことが重要であると考えます。第1回で紹介した地域おこし協力隊は、若者が多く、任期後の農村での仕事を模索しています。昨年、紀美野町において農村での創業をテーマに「きみの地域づくり学校」が開校しました。地域の事業者の協力も得て、産官学連携した学校ができ、多世代の方の学びの場となっています。

農村における仕事の支援は、これまで農業への就業を基軸に行われ、他は本人の経験や知識、技術などに任されてきました。しかし、経験や技術のない若者が農村で仕事をするには、体系的な職業訓練など学びの場が必要です。折しも、インバウンド回復を見据え、国は質の高い農泊の推進を掲げています。農産物や農村の資源に付加価値を付ける新たな仕事や農商工連携など、農村の仕事の選択肢を増やす「しごと」の支援が、地域再生に向けて求められます。

これで本当に組立作業ができる？

～ 単純機構のロボットハンド ～

わだ い 浪 切 所 報
第154回

- 話題提供者 和歌山大学システム工学部 准教授 土橋 宏規
- 開催日時 2024年3月20日(祝水) 19:00～20:30
- 参加費 無料
- 開催方法/申込 南海浪切ホールでの対面講演とオンライン配信。QRコードからお申込ください。



講演内容など詳細は「和歌山大学 岸和田サテライト」のホームページでご確認ください。
お問合せ 和歌山大学岸和田サテライト TEL/FAX: 072-433-0875

岸和田サテライト

検索